

日豪EPA（経済連携協定）

交渉について

Point

EPA（経済連携協定：Economic Partnership Agreement）とは、物やサービスの貿易だけでなく、投資、人の移動までを含む幅広い分野の自由化についての政府間の協定です。



昨年12月に日豪両国が経済連携協定（EPA）の締結に向けた交渉を開始することが合意されました。農産物輸出国との交渉入りは我が国にとって今回が初めてのケースです。

交渉の結果、仮に関税が撤廃された場合、小麦、砂糖、牛肉、乳製品などの輸入増による国内農業への影響はマイナス約8千億円となるとの試算が農林水産省から示されています。

また、沖縄においては、仮に関税が撤廃された場合、基幹品目であるさとうきび、畜産（肉用牛）を中心に大きな影響を受けることが想定され、県は、仮に関税が撤廃された場合の影響額を、生産者をはじめ製糖業などの関連産業の雇用など地域経済への影響も含めて、マイナス約780億円と試算しています。

この交渉について、昨年12月7日、12日に衆参両院の農林水産委員会において、「米、小麦、牛肉、乳製品、砂糖などの農林水産物の重要品目が、除外又は再協議の対象となるよう、政府一体となって全力を挙げて交渉すること。」等として委員会決議がなされています。

沖縄県議会においても、昨年12月22日に、さとうきび産業及び畜産業への影響が生じないよう、「さとうきび及び畜産などの品目を関税撤廃の例外品目とすること。」として、意見書が議決され、内閣総理大臣以下、農林水産大臣をはじめとした関係閣僚に提出されています。

交渉結果によつては、その影響を大きく受ける他の道、県及び市町村の多くの地方議会でも同様の議決がされています。



昨年12月15日に、農林水産大臣は、日豪EPAの交渉入りに当たつて、大臣談話を発表しました。その談話においては、「コメ、小麦、牛肉、乳製品、砂糖をはじめとする重要な農林水産物が、（EPA締結の対象から）「除外」又は「再協議」の対象となるよう、粘り強く、交渉に当たる覚悟である。」「今後の厳しい交渉は、国民の支えなしには乗り切ることができない。」「と表明がなされています。

日豪EPA交渉の問題は、離島をかかえる沖縄の農業、さらには地域経済にも大きく関わる問題です。県民の皆さんに、ひとりひとりの問題として考えていただくことが大切です。沖縄総合事務局では、各種会議において資料の説明・配布を行った

り、沖縄総合事務局農林水産部ホームページに専用ページ http://ogb.go.jp/nousui/jn_aus_epa/index.html を開設し、本交渉に係る情報をタイムリーに提供させていただいておりますので、ぜひ活用ください。